

第7章 2030年の目標と達成に向けた取組（市役所編）

7.1 2030年の目標

本計画では、「第6章 6.1 2030年の目標」に記載のとおり、市域全体の温室効果ガス排出量について、2030年には、2016年比で55%削減（2010年比で約45%削減）することを目標に設定しました。

札幌市役所は、市域の温室効果ガスの約6%を排出する市内最大級の事業者であり、市域全体の目標の達成に向けて、自ら排出量の削減に率先して取り組む姿を市民・事業者へ示していくことが必要です。

これを踏まえて、計画の目標年次である2030年の目標を以下のとおり設定し、市有施設における徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組んでいきます。

2030年目標

温室効果ガス排出量を2016年比で**60%削減**

<目標排出量：29.2万t - CO₂>

- 図7-1のとおり、2030年の目標排出量を2010年排出量（52.7万t - CO₂）から約45%削減した29.2万t - CO₂とし、これを最新実績の2016年排出量（72.6万t - CO₂）対比に換算すると、目標削減率は60%となります。

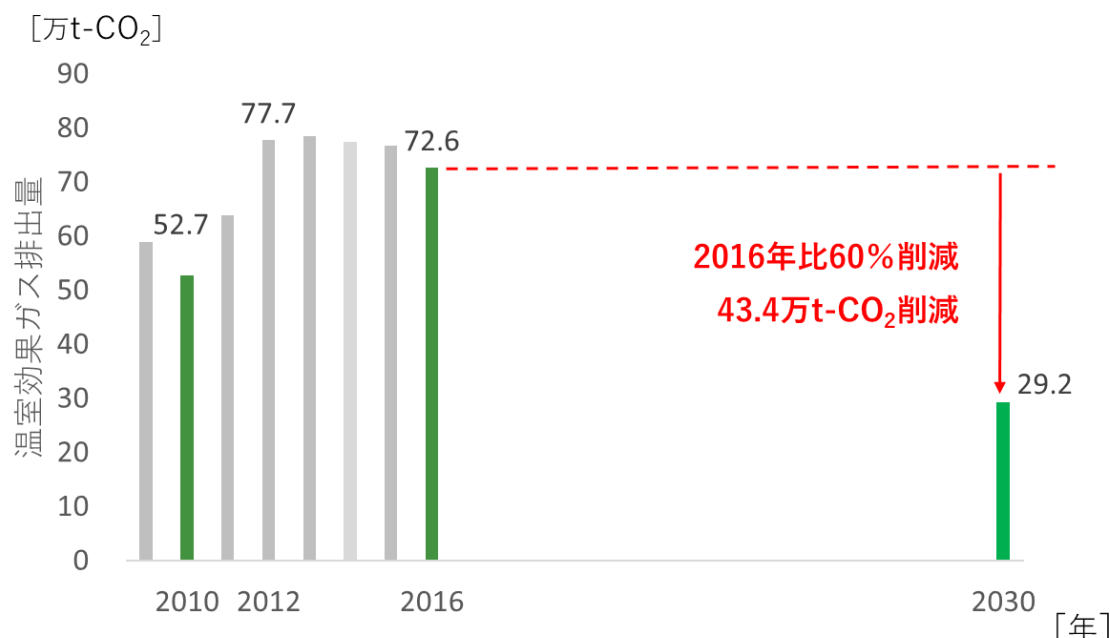
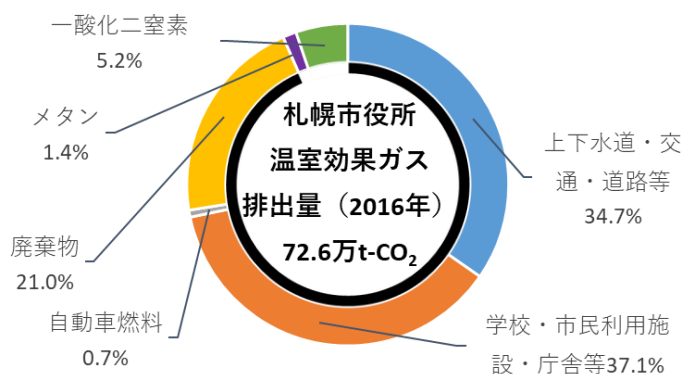
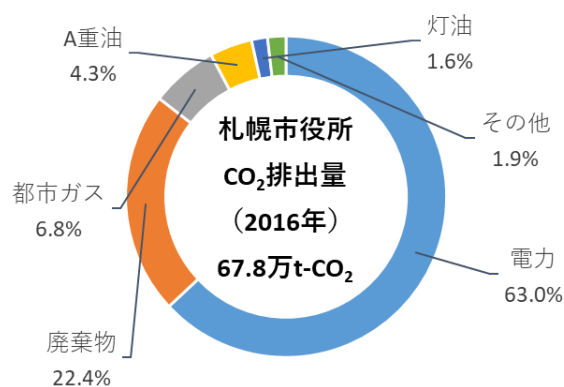


図 7-1 市役所の温室効果ガス排出量の推移と削減目標との比較



※黒い部分がCO₂排出量
※廃棄物には市民・事業者分を含む。

図 7-2 市役所の温室効果ガス排出量の用途別構成比（2016年）



※廃棄物には市民・事業者分を含む。

図 7-3 市役所の二酸化炭素排出量のエネルギー種別構成比（2016年）

7.2 2030年目標の達成に向けた主な取組



[省エネ] 徹底した省エネルギー対策

目標削減量：約15.3万t-CO₂

➤ 市有施設・設備の省エネ化 重点

- ・「市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」に沿って将来の人口に見合った総量規模適正化に取り組むとともに、市有建築物について新築・改築や大規模改修においてZEB化を進めます。
- ・温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換を進めます。
- ・照明や街路灯のLED化、温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換について、施設個々の改修等工事に伴う更新のほかリースによる導入を検討するなど、一層の促進を図ります。

➤ エネルギーロスの削減に向けた設備機器の効果的な運用

- ・デマンド監視装置の導入によるエネルギー消費の「見える化」や、AIやICT技術を活用したエネルギーの最適制御、設備機器の適切な保守管理と運用改善など、エネルギーロスの削減に向けた取組を進めます。

[再エネ] 再生可能エネルギー導入拡大

目標削減量：約21.0万t-CO₂

➤ 【再掲】事業者による市有施設への再エネ導入 重点

- ・民間事業者による学校等の市有施設や未利用地へ太陽光発電設備の導入を促進します。

➤ 【再掲】都心部への再エネ導入 重点

- ・都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、清掃工場のバイオマス電力の活用や道内の再生可能エネルギー発電事業との連携に取り組むとともに、都心エリアの建物や市有施設への電力供給についても検討を行います。

➤ 【再掲】ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用

- ・清掃工場の建て替え時に、高効率なエネルギー回収システムを導入し、ごみ焼却エネルギーのさらなる活用を図ります。
- ・下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。
- ・水力エネルギーの効率的な活用を進めます。

➤ 環境に配慮した電力契約の検討 重点

- ・市有施設への環境配慮型電力契約の導入について検討します。

➤ 市有施設「RE100化モデル事業」の検討 重点

- ・再生可能エネルギーの利用拡大を広く呼び掛けるため、象徴的な市有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替える、「RE100化モデル事業」の検討を行います。

[移動] 移動の脱炭素化

目標削減量：約0.2万t-CO₂

➤ 公用車の次世代自動車への切り替え 重点

- ・「公用車の次世代自動車導入指針」に基づき、公用車を次世代自動車へ切り替えていきます。

➤ 公共交通機関の利用

- ・外勤時には、可能な限り自動車の使用を控え、公共交通機関を積極的に利用します。

重点 市民・事業者への波及効果をもたらすことを目的に進める重点的な取組

➤ 環境マネジメント

- ・「札幌市環境マネジメントシステム（EMS）」の運用により、ペーパーレスの推進などを継続的に実施し、市役所内の廃棄物の発生・排出を抑制します。

➤ 【再掲】プラスチックごみの発生・排出抑制

- ・事業者と連携して簡易包装やレジ袋削減を進めます。
（市役所編における廃棄物由来のCO₂排出量には市民・事業者から排出されるごみを焼却した際に発生するCO₂が含まれることから、市民・事業者に対しごみの発生・排出抑制を促進します）

➤ 【再掲】生ごみ減量

- ・家庭や飲食店等における食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの普及・啓発に取り組みます。
（市役所編における廃棄物由来のCO₂排出量には市民・事業者から排出されるごみを焼却した際に発生するCO₂が含まれることから、市民・事業者に対しごみの発生・排出抑制を促進します）

➤ 道産木材の利用

- ・森林環境譲与税を活用した市有施設への道産木材の導入を検討します。

➤ 環境マネジメント

- ・さっぽろエコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）の実施や庁舎内での階段使用など職員による省エネ行動を推進します。
- ・「札幌市グリーン購入ガイドライン」「札幌市公共工事環境配慮ガイドライン」「札幌市公共建築物環境配慮ガイドライン」「雪対策環境配慮ガイドライン」などに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進します。

➤ ワークライフバランスの推進

- ・「ノー残業デー」や休暇の取得促進など、二酸化炭素排出の削減にもつながる職員の勤務体制の推進に努めます。

7.3 取組による削減量の内訳

7.3.1 施策別一覧

施策	取組	目標削減量
[省エネ] 徹底した 省エネルギー対策	(1) 市有施設・設備の省エネ化	約 15.3 万t-CO ₂
	(2) エネルギーロスの削減に向けた設備機器の効果的な運用	
	小計	約 15.3 万t-CO ₂
[再エネ] 再生可能エネルギーの 導入拡大	(1) 事業者による市有施設への再エネ導入	約 21.0 万t-CO ₂
	(2) 都心部への再エネ導入	
	(3) ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用	
	(4) 環境に配慮した電力契約の検討	
	(5) 市有施設「RE100化モデル事業」の検討	
	小計	約 21.0 万t-CO ₂
[移動] 移動の脱炭素化	(1) 公用車の次世代自動車への切り替え	約 0.2 万t-CO ₂
	(2) 公共交通の利用	
	小計	約 0.2 万t-CO ₂
[資源] 資源循環・吸収源対策	(1) 環境マネジメント	約 6.9 万t-CO ₂
	(2) プラスチックごみの発生・排出抑制	
	(3) 生ごみ減量	
	(4) 道産木材の利用	
	小計	約 6.9 万t-CO ₂
[行動] ライフスタイルの 変革・技術革新	(1) 環境マネジメント	—
	(2) ワークライフバランスの推進	
合計		約 43.4 万t-CO ₂

7.3.2 「省エネ」徹底した省エネルギー対策

【目標削減量】約15.3 万t-CO₂

取組	成果指標	目標削減量
(1) 市有施設・設備の省エネ化 (2) エネルギーロスの削減に向けた設備機器の効果的な運用	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合	約 15.3 万t-CO ₂
	【2016年】－％ → 【2030年】80％以上	
	考え方	
	○市内推進体制を構築し、今後、新築・改築等を行う市有建築物については、ZEB化を目指します。	

※ 目標削減量には、建築物及びインフラ施設等の総量規模適正化、電気やガスを使用する省エネ機器への転換、照明や街路灯のLED化、デマンド監視装置の導入、設備機器の適切な保守管理と運用改善等による削減量も含んでいます。

7.3.3 「再エネ」再生可能エネルギーの導入拡大

【目標削減量】約21.0 万t-CO₂

取組	成果指標	目標削減量
(1) 事業者による市有施設への再エネ導入 (2) 都心部への再エネ導入 (3) ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用 (4) 環境に配慮した電力契約の検討 (5) 市有施設「RE100化モデル事業」の検討	市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	約 21.0 万t-CO ₂
	【2016年】29％ → 【2030年】80％	
	考え方	
	○市内や道内の再生可能エネルギーを市有施設で活用する仕組みを構築し、市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合について80％程度までの引き上げを目指します。	

7.3.4 [移動] 移動の脱炭素化

【目標削減量】約0.2 万t-CO₂

取組	成果指標	目標削減量
(1) 公用車の次世代自動車への切り替え (2) 公共交通機関の利用	公用車台数に占める次世代自動車の割合	約 0.2 万t-CO ₂
	【2016年】13% → 【2030年】63%	
	考え方	
	○公用車は全て次世代自動車への切替を目指します（次世代自動車への切り替えが困難な特殊車両等を除く）	

※ 目標削減量には、エコドライブの実践、公共交通機関の利用による削減量も含んでいます。

7.3.5 [資源] 資源循環・吸収源対策

【目標削減量】約6.9 万t-CO₂

取組	成果指標	目標削減量
(1) 環境マネジメント (2) プラスチックごみの発生・排出抑制 (3) 生ごみ減量 (4) 道産木材の利用	市内ごみ焼却量	約 6.9 万t-CO ₂
	【2016年】43.8万t → 【2030年】39.2万t	
	考え方	
	○本市の新スリムシティさっぽろ計画に基づき、ごみの削減を進めます。	

※ 目標削減量には、清掃工場の電力・熱利用エネルギー消費量の減少による削減量も含んでいます。